

低成長期における韓国の地方都市の活性化

兼子 純

愛媛大学法文学部

日本においても韓国においても、国土構造における首都への一極集中が指摘され、首都圏と地方都市との格差が拡大している。少子高齢化が進行する両国において、地方都市の疲弊は著しく、都市の成立条件や外部環境、地域特性に合わせた持続的な活性化策の構築が必要とされている。

一方、低成長期に入っている両国の経済状況下で、人口減少を伴って都市空間が縮小するシュリンクング・シティの概念が注目され、ダウンサイジングする都市構造の解明が待たれている。日本における地方都市の研究では、モータリゼーションや居住機能および商業機能の郊外移転などにより都市構造における空洞化問題が注目されている。空洞化が進んだ都市中心部では、低・未利用地の増加、人口の高齢化、大型店の撤退問題、生鮮食料品店の不足によるフードデザート問題などが生じ、大きな社会問題となっている。

上記のような問題を背景として、福島大学で開催された日本地理学会2013年秋季学術大会において「中心市街地の方向性と課題」と題するシンポジウムが開催された。その中では、日本の改正中心市街地活性化法の評価・調査委員会において地理学者の貢献はほとんどみられないとし、この課題に関する地理学者からの研究発信の必要性が指摘された。その一方で、同シンポジウムのコメンテーターであった韓国公州大学の鄭 還泳教授は、韓国での世宗特別自治市への首都機能移転の検討において地理学者が役割を果たしていることを紹介し、日本の都市地理学者の研究成果をもっと政策に提言すべきであると主張した。ただ

し、韓国における都市地理学研究では日本のような実証研究が圧倒的に不足しているとして、日韓における都市地理学研究者による連携の必要性を提言した。

韓国の地方都市に関する都市地理学の研究が蓄積されない要因は、研究機関が大都市（特に首都ソウル）に偏在している上に研究者が少なく、大都市圏以外の研究が進まないこと、計量的手法の重視および理論研究への偏重により事例研究の蓄積が薄いことにある。ただし、日本と比較して大学研究者が少ない反面、国や自治体のシンクタンクに勤務する地理学者が多いという特徴もあり、地理学の社会的な貢献が相対的に活発であって、国土計画などの政策立案にも積極的に参画する傾向が認められる（金，2012）。一方で、日本の研究者による韓国の都市研究をみると、樋口（1979）を嚆矢として、近年では阿部編（2007）、神谷・轟編（2010）による成果などがある。いずれも詳細な事例研究を蓄積し、方法論を駆使して、表層的な定量分析にとどまらない都市の実態に即した分析を行っている。

以上の研究背景から、低成長期における韓国の地方都市研究の事例は、同じ状況下にある日本の都市政策の転換とその成果を評価するにあたって、絶好の比較素材になるといえよう。幸い日本と韓国の地理学の研究交流は近年活発になる傾向にあり、たびたび日中韓の研究者による報告がなされている（初沢ほか，2006）。そのような環境の中で本特集では、日本の都市地理学における実証研究の成果と方法論を韓国の地方都市研究に適

用し、その一方で韓国における都市政策への地理学者の関与を紹介することを企図した。

それらを踏まえた本特集の目的は、特に商業機能に着目した現地調査を実施するとともに、土地利用の分析を通じて低成長期における韓国の地方都市の構造を明らかにすることにある。こうした研究の特徴は、経済が成熟し低成長期に入るとともに、日本以上の速さで少子高齢化や人口減少時代を迎えて規模の縮小へ向かう韓国の地方都市において、これまで空間的な拡大の一方で、中心部の空洞化の進行といった視点から分析されてきた地方都市の都市構造を、都市空間全体がダウンサイジングしているのではないかという視点のもとに解明することである。こうした現象は世界の都市地理学者の関心を集めており、Hino and Tsutsumi eds. (2015) は人口減少期における都市を「post-growth society (ポスト成長社会)」ととらえ、これまでの人口や経済の成長を前提とした都市発展の概念を超えて、今後は単なる成長以上の価値を持つ異なるパラダイムでの都市研究が必要になることを指摘している。

都市機能の中でも商業機能は都市空間の変貌を最も映し出す「鏡」であり、その変容は土地利用に表出する。そのために、上記の課題をそれぞれ個別に明らかにするだけでなく、各要素を一つの都市の中で重層的に検証し、低成長期における韓国の地方都市における都市構造の変容を全体的に解明することが必要となる。

本特集は6本の論文で構成される。それぞれの研究目的と視点については、各論文を参照していただきたいが、前半の3論文は韓国全土を対象に、その人口構造と都市政策(李ほか)、中心商業地形成の歴史的過程(山元)、大型店の立地動向(駒木)を論じたものである。後半の3論文は、まず商業地域の調査方法と土地利用のデータベース化といった方法論を紹介(橋本ほか)し、地方都市

の事例として、忠清南道の公州市(山下)および扶余郡(兼子)における都市構造と地域活性化を分析した。

本特集号の企画にあたり、2017年7月9日に愛媛大学で開催された2017年度中四国都市学会大会(愛媛地理学会大会共催)におけるシンポジウム「低成長期における韓国地方都市の挑戦」を実施した。本企画はその時の議論をベースとして、追加調査を実施した成果である。その後、2017年10月24日に韓国・忠南研究院で開催された「地方都市の人口減少への対応政策に関する日韓国際セミナー」において、駒木が日本の政策事例を発表し、現地の研究者との議論を交えて、日韓両国における地方都市の対応戦略を議論した。

上記のシンポジウムや国際セミナー、何よりも現地での議論を通じて、日本と韓国における地方都市のとらえ方、または商業における共通点と相違点が浮かび上がってきた。例えば山元(2007)は、韓国における新旧市街地の個別の発展を紹介しているが、それは日本ではみられないものである。一口に「地方都市」といっても、対象とするのはどのレベルの都市であるのか、都市成立に関わる自然的・歴史的条件、交通条件とその利用状況も日韓で大きく異なることが明らかになってきた。商業に目を向ければ、店舗の入れ替わりのスピード、土地に対する考え方、消費者の購買行動も日本と韓国とでは異なる部分も多い。ただし、韓国における店舗の入れ替わりの速さについては、商売が長続きしないためであるという一面はあるものの、好立地を求めて店舗を移動させるという商慣習によるものであり、それは都市の新陳代謝を促す原動力ともなるのではないかという仮説が生まれた。このことは、人口減少する都市の場合、市街地のフリンジ(縁辺部)から住宅地化(非商業地化)し、中心部には店舗が残存するのではないかという推察も成り立つ。このような都

市構造の変容は、1~2年の現地調査では把握できないため、我々の調査では、将来的にその変容を捉えることができるようにデータベースの作成を工夫している（本特集の橋本ほか論文を参照）。

本研究を行うきっかけは、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究（B）「低成長期における地方都市再生に向けた韓国の都市構造に関する研究」（代表者：兼子 純，課題番号：15H05168）に採択されたことによる。2015年度から4年間のプロジェクトとして研究を継続中であるが、初年度からMERSコロナウイルスによる感染症の発生のため、日本各地の空港から韓国への定期便が運休して調査が思うように進まない事態に見舞われた。そのような中でも、研究協力者の李 虎相助教授（仁川大学校）、全 志英研究員（中山大学）の惜しみない協力の下、年に複数回の現地調査を実施している。何よりも公州大学校の鄭 還永教授には研究の着想や調査地の紹介、そして韓国の都市事情に関してご指導をいただいた。そもそも今回の研究を着想したきっかけは鄭教授の日本地理学会大会での発表であり、この場を借りて深く感謝申し上げます。

今後の研究展望として、さらなる事例分析を積み重ねることにより、韓国の地方都市における都市構造の変容を全体的に解明すること、日韓の都市構造比較のための共通基準を構築することを目標として掲げ、日韓の都市地理学の発展に貢献していきたいと考えている。

文 献

- 阿部和俊編（2007）：『都市の景観地理 韓国編』古今書院。
 神谷浩夫・轟 博志編（2010）：『現代韓国の地理学』古今書院。
 金 科哲（2012）：現代の韓国地理学会と地理学教育。地理学雑誌，121，815-823。
 初沢敏生・日野正輝・山川充夫・小金澤孝昭（2006）：地方都市の活性化政策－地方都市活性化政策に関する国際シンポジウム報告－。経済地理学年報，52，45-51。
 樋口節夫（1979）：『都市の内部構造』古今書院。
 山元貴継（2007）：韓国の地方都市における「旧市街地」と「新市街地」－忠清北道・清州市－。阿部和俊編『都市の景観地理 韓国編』54-65，古今書院。
 Hino, M. and Tsutsumi, J. eds. (2015) : *Urban Geography of Post-Growth Society*. Tohoku University Press.

저성장시대의 한국 지방도시 활성화

가네코 준

에히메대학 법문학부